

かわさき
通信

発行●一般社団法人／川崎地方自治研究センター
 発行人●木沢 睦
 連絡先●川崎市川崎区東田町 6-2 ミヤダイビル 2F
 Tel／ Fax 044-244-7610
 Email : KYP04423@nifty.ne.jp

＜特集 工都・川崎の原点を探る＞
 ・櫻井亨さんに聞く／川崎の元気企業を生み出す「川崎モデル」とは
 ・産業技術と科学情報・社史の宝庫／県立川崎図書館
 ・工都・川崎の過去を未来につなぐ／川崎市産業史研究会

・川崎の市民活動／一般財団法人・かわさき市民しきん
 ・職場訪問／上下水道局入江崎水处理センター
 ・川崎自治研／活動日誌
 ・川崎市の主な動き

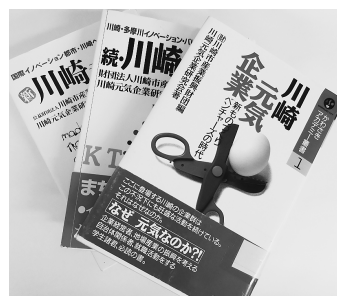


特集 工都・川崎の原点を探る

櫻井亨さんに聞く 川崎の元気企業を生み出す「川崎モデル」とは

櫻井亨

公益財団法人／川崎市産業振興財団・ナノ医療イノベーションセンター
 管理部長 内閣官房地域活性化伝道師



『川崎の元気企業』 3 部作

——ここに『川崎元気企業』の三部作があります。1冊目は1998年4月の発行。2冊目が2006年7月、3冊目が2013年の8月の発行です。7,8年の間隔で3冊出版されていますが、櫻井さんはこの3部作すべてに関わっておられます。まず、それぞれの本の特徴をお聞かせください。

櫻井 1冊目は1998年に出していますが、背景には1990年代に入り、円高による大手企業（親会社）の海外展開で、川崎の産業（製造業）はどうなっていくのか、産業空洞化の危機感がありました。したがって1冊目に登場する元気企業は、親企業の海外展開にあわせ、自らも海外へ進出してグローバル化している企業が中心ですね。

2冊目は、経済のグローバル化にぐわえ知識経済時代といわれる状況が本格化して、製造業中心からIT技術を生かした情報系の企業が登場してくる。高精度加工、精密加工分野、また環境、健康、生活支援などのソフト開発に活路を見出す企業なども紹介しています。3冊目になりますと、特に、親企業に依存するだけではだめだということで、独自製品の開発能力をもった元気企業が多く登場します。分野も環境エネルギー、健康福祉、医療・バイオなど多岐にわたっています。また大学の研究開発ニーズを具体化する試作品開発や、大手企業の知財を活用しながら中小企業のイノベーション（技術革新）につなげる企業なども紹介しています。

——産業構造の変化にあわせて「元気企業」の姿も変わってくるわけですね。3冊とも（財）川崎市産業振興財団編、川

崎元気企業研究会著となっていますが、メンバーはどのような人たちでしょうか。

櫻井 産業振興財団（以下、財団）の副理事長（当時）をされている原田誠司先生を中心に川崎の中小企業に詳しい学識者の方々に委員になっていただいて元気企業を選び、経済動向、市の政策なども分析して執筆いただいています。原田先生は財団の中につくった新産業政策研究所というバーチャルな研究所の所長なんです、ここが川崎の元気企業の調査研究を引っ張ってきました。1冊目は川崎市中小企業センターが実施した「かわさき基盤技術関連産業実態調査」と財団が市の委託で取り組んだ「かわさき21産業戦略調査」が基になっています。2冊目の『続・元気企業』は、当時の総合企画局発行の『政策情報かわさき』に連載した「川崎元気企業紹介」や財団実施の川崎元気企業調査が基礎になって、私を含め市、財団の職員が取材し、執筆しました。

——なつかしいですね。当時私は『政策情報かわさき』の編集を担当していましたから、思い出しました。

櫻井 3冊目の『新・元気企業』は2冊目同様、財団の元気企業調査を基に、市・財団職員が取材して執筆しています。職員自身が企業の現場を訪れ、見て、経営者の声に耳を傾けながらまとめているのが3冊目の特徴ですね。

3つの要素からなる「川崎モデル」

——そうした現場重視のスタイルが「川崎モデル」ということでしょうか。

櫻井 そうですね。「川崎モデル」と言われる理由は大きく

3つの要素があります。一つは大手企業の知財である特許などを活用して中小企業の技術革新や製品開発につなげる方式です。藤沢久美さんの本（『なぜ、川崎モデルは成功したか？』）でこうした動きが強調されています。しかし「川崎モデル」として評価されるには、その前段に2つの取組みがありました。その一つが「出張キャラバン隊」です。

——どういう組織ですか。

櫻井 キャラバン隊とは財団職員にくわえ市の経済労働局、関東経済産業局、県産業技術センター（現 県立産業技術総合研究所）の職員、それに財団専門職のコーディネータがチームを組んで中小企業の現場に直接出向き、経営者と一緒になってその企業の強みや技術をブラッシュアップする試みです。これが2つ目の川崎モデルになります。

——チームを組んで企業に押しかけるんですか。

櫻井 そうです。最初は「間に合っている」とか言われなかなか敷居を跨がせてもらえないのですが、社長さんたちと付き合ううちに信頼関係が生まれ、やがて「実はうちの会社はこういう商品開発を考えているんだが、アドバイスをもらえないか」とか「組める企業はいないだろうか」という話に進展してきて、「それなら、こういう大学の研究室を紹介します」とか「大手企業のこんな特許があるので取り組みませんか」という話になっていく。

——こうした動きの中で2冊目、3冊目の元気企業が生まれてくる訳ですね。キャラバン隊はいつごろからはじまったのでしょうか。

櫻井 スタートは2005年です。年間150社から200社近く訪問しています。現在もこのペースで行脚してますから、こうした活動が川崎の元気企業を創る源泉になっていることは間違いないと思います。

——いろんな立場に人が多角的な目で企業の隠れた可能性を引き出しながら、必要となれば融資にもつなげていく。

櫻井 融資もそうですし、補助金申請の支援もする。また技術が足りなければ、どこの大学の研究室または同じような取り組みをしている企業とコラボしてみませんかとか、そうした支援を継続的に実行しています。

——なぜ川崎につぎつぎと元気企業が生まれてくるのか、その理由がわかってきたように思います。では、3つ目の川崎モデルは何でしょうか。

櫻井 産学連携ですが、実際からいうと、ここが川崎モデルの出発点になります。2000年に慶応大学が新川崎に進出したことがきっかけでした。

——「創造のもり」構想によるK²（Kスクエア）タウンキャンパスの取組みですね。K²の言葉には、川崎市と慶応大学が力を掛け合わせた二重の力で新産業の研究開発拠点をつくろうという思いが込められていると聞いています。

櫻井 そうですね。Kスクエアができて、川崎市が産学連携をやろうと舵をきったときに財団が実行部隊を担うことにな

りました。ところで、大学連携といえば、大学のもつ研究シーズや成果を企業に提供するというのが一般的なモデルですが、大学の先生方と親しくなっていくなかで、逆のモデルもあることが見えてきました。

——逆のモデル？

櫻井 大学の研究成果を企業が受けとるだけでなく、大学側にも、「たとえばこういった実験装置ですとか機器などを開発して、新しい研究をしてみたいのだが、なかなか形にならない」みたいな話があることがわかってきた。つまり大学にはシーズだけでなくニーズもあったということです。そこで高度な技術をもった中堅・中小企業をコアメンバーにして、研究装置や試作品の開発などを大学側に提案することにしました。こうした企業から大学側にアプローチする方式を新しい産学連携の「川崎モデル」だと勝手に言って、それを新聞などが取り上げてくれるようになりました。

——なるほど。

櫻井 こうした新しい形の産学連携を創出することで、企業は新しいシーズや技術に触れ、自社技術として取り入れるきっかけができる。大学も研究のスピードアップがはかれる。川崎市にとっては新しい地域活性化の手法を手にいれるという三方よしの関係ができてきた。まとめますと、「川崎モデル」は地域密着型のキャラバン隊のネットワークと、大学のシーズではなくニーズを形にする企業の技術開発と、大手企業の眠っていた特許を中小企業が活用して製品開発する3つの要素が組み合わさってできあがっていることになります。

「川崎モデル」の原点

——この3つのモデルをつなぐ中間に財団つまり川崎市産業振興財団の存在がある。

櫻井 川崎市と財団がいわば両輪となって川崎モデルを支えてきたということでしょうか。

——冒頭に紹介された「新産業政策研究所」は確か、長洲県政で副知事をつとめられた久保孝雄さんが財団理事長の時代にスタートしていますね。

櫻井 そうです。新産業政策研究所年報の創刊号（2003年）で久保理事長は5つの課題を提起されています。i 産学公民連携の重要性。ii 行政の枠をこえ自立する研究所。iii グローバル時代における地域（ローカル）つまりグローカルの視点の大切さ。iv 財団職員、自治体職員の政策能力を高め、v 研究所を政策研究のプラットホームにする。久保理事長のこうした考え方が原点になって「川崎モデル」はつくられてきたと思います。久保理事長は当時、事あるごとに「スピード、フラット、マルチ、オープン」と言われましたが、その言葉が今も私のバックボーンになっています。

——川崎の元気企業と川崎モデルの原点がどこにあるのか、よく分かりました。貴重なお話、ありがとうございました。

（聞き手：大矢野修）

特集 工都・川崎の原点を探る

工都・川崎の歴史を照らす2つの存在があります。1つは、世界に誇れる企業の歴史資料館でもある「県立川崎図書館」です。2つは、工都・川崎を築いてきた先人の足跡、遺産を多面的な観点から語り継ぐ「川崎市産業史研究会」です。工都・川崎の過去を未来につなぐ貴重な2つの財産を紹介します。



川崎図書館「社史室」

工業都市川崎の立地を活かして昭和33年に設立された神奈川県立川崎図書館は、知る人ぞ知る科学と産業の情報の宝庫として全国的に貴重な役割を担っている図書館である。

開館当初から産業、技術系の資料の収集、提供に力を入れ、特許情報に特色を持つ「工業専門図書館」として活用されてきたが、平成10年には自然科学、工学及び産業技術の分野へ重点を置いた「科学と産業の情報ライブラリー」に特化してリニューアル・オープンした。

平成16年、県内企業情報センターとの協同による全国初の「科学技術系外国雑誌デポジットライブラリー」を設置して、電気・通信・機械・化学工業関連の外国語雑誌バックナンバー約1,800誌を野庭収蔵センターに保存して提供している。また平成17年からは「ものづくり」にかかる技術・技能の伝承や、中小企業の経営革新、創業・起業による地域産業の活力向上に対応するため「ビジネス支援室」を開設、さらに平成18年には日本化学会より寄贈を受けた図書を活用した「化学文献室」を開設し新たなサービスを展開している。こうした取り組みにより、現在では科学技術関係の専門書や学術雑誌の蔵書数、社史

の豊富さ、多様な企業支援サービス等から全国的にも特色あるユニークな図書館として高い評価を得ているのである。

なかでも開館以来、地道な収集を行ってきた「社史」は約18,000冊を超え、全国有数のコレクション

ンとして結実している。このコレクションは開館の半年後に設けられた商工資料室（のち産業資料室）が「地域の産業史研究の基礎資料となるべき会社史、工場史・組合史」を収集対象の一つにしたことが出発点であった。その収集範囲を県内の企業や特定の産業の社史に限定せず、全国、全業種を対象とし、規模の大小を問わなかったことなどにより今日、名実ともに全国有数の大コレクションに育った。特に日本ほど社史を出している国はないといわれており、欧米の企業が自からその歴史を編纂することなく研究者や第三者による執筆、出版社からの刊行といった傾向があり、社史より経営者の回顧録、自伝などが多いことを考えると、川崎図書館のコレクションは「世界一」といっても過言ではなさそうだ。またその社史は、会社史だけでなく、業界団体や商工会議所などの経済団体史、労働組合史などを含んでおり、その点でも幅広く多様な内容を備えたものとなっている。

現在、川崎図書館の4階に「社史室」が設けられ、産業史や技術史の調査研究と社史づくりを支援しているが、このコレクションに秘められた稀有な価値に留意するならば、工都川崎の名とともにさらにその名声を高め一層の活用が期待されているといえよう。なお、川崎図書館は高津区のKSP（かながわサイエンスパーク）への移転が計画され、平成30年5月に開館の予定である。（記：片井博美）

産業技術と科学情報・社史の宝庫 県立川崎図書館

工都川崎の過去を 未来につなぐ

川崎市産業史研究会

瀧田 浩

(NPO法人 産業・環境創造
リエゾンセンター顧問)

2003年（平成15年）7月に川崎市産業振興財団内に「川崎市産業史研究会」を立ち上げて、今年で14年を迎えます。この間、市内の製造業に携わる方々を中心に講師をお願いし、のべ33回の講演会を行ってきました。その経緯と活動は毎年財団の研究誌に簡単に報告されていますが、川崎市は北九州市とならび100年以上の歴史を有する我が国の代表的な工業都市であり、その成長が日本経済のグローバルな発展を支えてきた世界に誇る製造業中心の産業都市と言えます。

振り返って、川崎への大工場の進出は、1907年（明治40年）12月、当時の御幸村南河原で操業を開始した横浜精糖川崎工場（後の明治製糖）に始まります。移転の選択は企業自身によるものであり、川崎町長石井泰助氏が町史として工場招致をしたのは、1909年（明治42年）1月川崎町堀ノ内で操業を開始した東京電気川崎工場（現東芝）が最初です。以後、日米蓄音機（後の日本コロムビア）、日本鋼管（現JFEスチール）、鈴木商店（現味の素）、富士瓦斯紡績（後の富士紡）、富士製鋼（後の富士製鉄、現新日鉄住金）、浅野セメント（現デイ・シー）など後の日本の代表的企業となる工場が次々と進出し、あわせて電力、鉄道、港湾など産業インフラが整備され、現在の工業都市としての礎が築かれてきました。なかでも京浜工業地帯の造成

は、浅野総一郎の存在とともにあります。

これらの企業と先人の歴史を学ぶと、何れも多くの試練、紆余曲折を経て今日があることがわかります。先人たちがどのように努力して試練を克服し、新しい道を開拓してきたかを知ることは、企業の次の発展につながる知恵を学ぶ

ことでもあり、まさに「温故知新」であり、産業史研究会で学ぶことの醍醐味もそこにあります。

いま、川崎区の殿町の旧いすず工場跡地で再生医療に係る新たな研究開発拠点の整備が着々と進んでいます。4月20日のNHKクローズアップ現代「脳がよみがえる!? 再生医療大国・日本の逆襲」でも「再生医療のシリコンバレー」として取り上げられました。公害問題を克服し環境技術の最先端都市として甦った京浜工業地帯は、さらに再生医療の細胞薬の実用化に向けた世界の最先端都市としての新たな魅力が加わりました。

川崎には産学公民の連携により産業都市として発展を目指すDNAがあります。

「過去を失うものは、未来をも失う。ただし、過去に固執するものに未来はない」

川崎の産業の歴史は、未来を見据えています。

（元川崎市総合企画局長）

クローズアップ／川崎の市民活動①

小さなグループの大きな実験

一般財団法人・かわさき市民しきん



プレゼンテーションをおこなう代表の廣岡希美さん

市民からの寄付を原資に、新しいお金の流れを創る

「かわさき市民しきん」（以下、「市民しきん」）は、①社会のために何かしたいという思いをもった市民や企業からの寄付を元手に、②行政では対応できない課題解決にとりくむ市民活動を支援し、③地域の中に新しい資金循環（お金の流れ）のしくみを創ることを目的とした団体である。

なぜ、平仮名の「しきん」なのか。パンフレットには、この言葉に込められた3つの思いが紹介されている。一つは地域社会を支え、変えるための「資金」。二つは、みんなのこ



レゴを使い、ワークショップ方式で課題をもちよって話し合う

ころざしがこめられた「志金」。三つは、その志金を活用して、さまざまなプロジェクトにとりくむ市民活動を支援するための「支金」である。この3つの「しきん」を重ね合せ、市民の自治する力を集め、暮らしやすい、誇りをもてる地域づくりをめざそうとする。

モデルとなっているの

は、日本発の市民コミュニティ財団といわれる公益財団法人「京都地域創造基金」（2009年設立）だが、同趣旨の組織は、京都だけでなく、兵庫コミュニティ財団、愛知県の「あいちコミュニティ財団」など、都道府県単位で多く存在する。

発端は「ぐらす・かわさき」の活動から

どうして川崎でこうした組織を立ち上げようとしたのか。この会の代表である廣岡希美さんに聞いた。廣岡さんは、寄付は「地域づくりの参加の一つの方法であり、川崎でその受け皿づくりが必要だと考えたから」と明快に語ってくれた。発端はNPO法人「ぐらす・かわさき」の活動だという。同NPO法人はある有志の方の寄付を資金源にした民設民営の中間支援組織だが、廣岡さんは「ぐらす・かわさき」に関わるなかで、地域で必要とされる活動や事業を市民の寄付を元に展開することの大切さ、素晴らしさを実感することになる。

ぐらす・かわさきは2011年に神奈川県「寄付促進に向けたNPO認知度向上事業」の実験に関わり「かわさきサポート基金」の試行事業を行った。内容は、川崎で今必要と思われる事業を広く市民に募り、その事業を実施するNPO団体の活動資金を市民からの「寄付」で調達しようとする実験的な試みであった。この事業枠組みが「市民しきん」の原型となっている。この試みがきっかけになって、川崎市民約150名の方々による500万円以上の寄付を基本財産にして、2015年に一般財団法人としてスタートする。

ところで、こうした市民の寄付を原資に「お金の地産地消」をめざす試みのポイントは、認定公益財団などに付与されている寄付優遇制度を活用した資金仲介機能にある。上に紹介

した神奈川県との共催事業もそのための実験事業であった。しかし現在、「市民しきん」は、県に公益申請はしているが認定されておらず、税の優遇措置を受けられないことが悩みの種になっている。しかし、そうしたハンディにもかかわらず、活動は着実に広がってきている。

2年間の実績から

「市民しきん」には現在3つの事業企画があるが、主要事業は「事業支援しきんあとおし」である。同事業は、いま川崎で必要だが手つかずになっていると思える取組み（事業）は何か、まず広く市民に投げかけ、事業を公募・選考する。その選考された事業に共感した方々から寄付を募り、集まったお金を実施主体であるNPO等に助成する、というものである。事業実施団体と「市民しきん」が一緒に寄付集めをすることで、行政の都合に左右されることなく、支援者である市民の「あとおし」を得ながら、公共性の高い課題に取り組めるところにこの事業の強みがある。

ちなみに2015年のあとおし事業（事業実施は2016年）は次の4事業である。① 今、「あなたは大切な人」と伝えたい！中学生向け暴力防止プロジェクト（実施団体：認定NPO法人・エンパワメントかながわ）。②ワクワク・ドキドキの「就労体験」をハンディをもった方々に！ピープルデザイン川崎プロジェクト（同：NPO法人ピープルデザイン研究所）。③夢と勇気をもち、生き生きと自己実現へ向かっていく川崎の子どもを増やしたい！（同：認定NPO法人キーパーソン21）。④「川崎南部、在日コリアンの生活史を市民の宝物に！」映像制作と交流事業（同：かわさきの在日高齢者と結ぶ2000人ネットワーク）。なお4事業の報告会が今年6月17日、19日、市民、支援者が集まり、開催された。

新たな企画——こども基金／プロボノ・プロジェクト

いま全国的に子どもの貧困が言われ、子ども食堂や学習支援の輪が広がっているが、こうした動きに呼応して、新事業として子ども基金の構想を温めている。廣岡さんたちは、子ども基金の創設により市民が寄付しやすい状況をつくり、地域社会の中に子どもが健やかに育つ多彩な支援のしくみを築きたいと考えている。川崎市は全国に先駆けて「子ども権利条例」を制定した自治体である。その理念を引き継ぐためにも、学校現場を預かる教師集団である川崎教職員組合などと連携してこの構想を具体化してほしいと話を聞きながら思った。

もう一つはプロボノ・プロジェクトである。プロボノとは、もともとラテン語で公共善のためにという意味で、職業上の知識、経験、スキルを生かして社会貢献する人材育成を支援する試みである。「市民しきん」は今年度、そのための事業を川崎市から受託しており、この事業を機に川崎にいっそう分厚く地域公共人材が育つ機運をつくりたいと願っている。

一般財団法人「かわさき市民しきん」は確かに小さな組織にすぎない。だが、この小さな組織の可能性を秘めた大きな実験を期待をもって見守っていききたい。（記：大矢野修）

職場訪問② 上下水道局入江崎水処理センター

365日24時間体制で市民生活を支える

入江崎水処理センター▶



下水道労働組合書記長
石川雄一さん

かつて都市のステータスの一つに下水道の高い普及率があった。2015年度末に下水道を利用できる人口が約147万人に達し、普及率99.4%となった川崎市は大都市の名に恥じない先進都市といっていだらう。

川崎市の下水道事業は、1931年に川崎駅を中心とした旧市街地の浸水対策事業として始まり、その後1961年には事業として生活排水の処理をするため入江崎下水処理場（現在の入江崎水処理センター）を稼働させ、処理を開始した。今回の職場訪問は川崎市で最も古い歴史を持つその入江崎水処理センターで、川崎市下水道労働組合の石川雄一書記長に話を伺った。

入江崎水処理センターは川崎区の全域と幸区と中原区の一部を処理区域とし、合流式で処理している。高級処理施設としては神奈川県下で最も古い処理場であるが、環境基準の達成や富栄養化の防止といった公共用水域での水質保全を目的として2002年に東三水処理施設の一部で高度処理施設が完成し、その処理水は臨海部のゼロ・エミッション工業団地内で有効利用されている。センターには82人の職員（うち管理職2人）が配置され、9か所のポンプ場の維持管理を含めて365日24時間体制で施設の運転管理を行っている。処理場では、6日に1回の割合で1班4名からなる夜間勤務があり、ポンプ場では職員39人が昼間は現地で、また夜間は遠方監視で汚水を水処理センターに送ることや、大雨の際の雨水を川や海へ排水する業務を行っている。近年、局地的な集中豪雨

が多発しているが、このような気象条件の変化があれば直ちに職員に呼び出しがかり（平均すると年間100日程度の緊急招集がある）、初期対応にあたっている。また日々午後4時の天気予報に基づいて動員の指示を出すかどうかの判断がなされている。このように職員にとっては勤務時間外でも気の抜けない、市民の安全と安心、快適な生活を守るための最前線の職場といえよう。

2010年に川崎市の下水道事業が地方公営企業法の全部適用となり、水道局との統合がなされ地方公営企業の職員となったことは業務にどのような影響を与えているのだろうか。経営責任の明確化ということから、公務員という身分はそのままだが市長部局から独立して業務の遂行ができるようになり、いろいろな面で迅速性が発揮できるようになったという。一方で業務委託や夜勤等の勤務体制の変更により、1990年頃700人いた職員は400人程度になったが、委託しても事業の管理責任は残っており、それを管理監督するスタッフは確保されている。また地震等の震災発生に対しては事業管理者の判断で迅速な対応が可能となり、例えば必要な復旧工事を先行して進め、市民生活の早急な回復に寄与できるとしている。いうまでもなく下水管は、都市の地下に網の目のように張り巡らされており、市民の目に見えないところで市民生活を支える“緑の下の方”の役割を担っており、その維持管理にあたる職員の労苦を改めて認識した一日であった。

（記：片井博美）

川崎自治研／活動日誌 2017年4月～6月

4月

15日 かわさき自治研集会②

講演：「さらなる多文化共生社会をめざして

外国籍市民の地方参政権・公務就任権課題を考える」。

講師：近藤敦さん（名城大学法学部教授）。日本における外国籍市民の地方参政権・公務就任権の現状と課題について講演（市労連会館）。

19日 自治研センター理事会

事務所移転や特別事業について協議（市労連会館）。

5月

15日 ヘイトスピーチを許さない市民ネットワークと川崎市・人権施策担当者で話し合い。人権男女参画推進室の担当者から、この間のガイドライン策定の進捗状況などについて報告を受ける。

16日 「貧困と人権」研究会

障がい者の就労支援を行っている株・ダンウェイ（武蔵新城）の高橋社長から就労支援の現状を聴く。

27日 かわさき自治研集会② 平和を考えるツアー

明治大学生田キャンパスの明治大学平和教育登戸研究所資料館にツアーを開催し資料館を見学。戦争の愚かさと悲惨さを学び反戦・平和の大切さを改めて確認した。

31日 かわさき市民アカデミー総会に参加

6月

2日 かわさき生活クラブ通常総代会に参加

3日 川崎市教職員組合定期大会に参加

4日 自治労三地連総会

自治労三地連総会で板橋主任研究員が「川崎でのヘイトスピーチについて」講演を行う。

12日 かわさき市民しきん 評議員会に参加

14日 神奈川地方自治研究センター総会に参加

17日 地方自治研究神奈川集会に参加

29日 「貧困と人権」研究会

子どもの学習支援についてNPO総合教育サポートセンターの本告一生（もとお）かずお事務局長から、現状や課題を聴く。

川崎市の主な動き 2017年4月～6月

4月

1日 小黒恵子童謡記念館新装開館

市出身で詩人・童謡作家、小黒恵子さんの記念館（高津区諏訪）が1日、貸しホールを設けて交流の場として新装オープンした。小黒さんは詩人サトーハチローに師事し、「ドラキュラのうた」の作詞をはじめ、草花や動物などを題材に800曲以上を発表した。ホールと会議用の部屋を貸すほか直筆の作詞原稿やレコードなどを2階で展示している。

3日 市が貴重な映像をウェブで公開

市は、1950年代以降の市内の様子を取めた映像をウェブサイト上で公開する「川崎市映像アーカイブ」を開設した。ニュース映画は2007年までに計約720本が制作され、建て替えのために閉鎖された旧市役所本庁舎や麻生区内の団地など高度成長時の川崎の歴史を伝える貴重な映像などがある。

4日 市と京急、魅力ある駅周辺まちづくりへ連携協定

市と京浜急行電鉄は4日、駅を中心としたまちづくりや沿線の活性化へ向けて協力する包括連携協定を結んだ。川崎駅の乗り換え向上のための歩行者デッキ整備の検討や大師線の産業道路駅前から2020年度完成の羽田連絡道路を経由し羽田空港国際線ターミナルへつなぐバス路線を整備する。

5日 イメージ向上の「都市ブランド推進事業」を決定

市の強みや魅力を発信してイメージ向上につなげる、2017年度の「都市ブランド推進事業」7件が決まった。16件の応募の中から、自転車競技・BMXチャンピオンで市出身の三瓶将廣選手らによるレース開催や三角おむすび（川崎発祥とされる）をたくさん握ってギネス記録に挑戦する企画などが選ばれた。

15日 市勢要覧、23年ぶりにリニューアル

市の「市勢要覧」が1994年以来のスタイルを一新した。若い市民に手に取ってもらおうと、若手タレントやプロバスケットボールBリーグの選手らが登場するなどこれまでとは一味違う雑誌のような仕上がりとなった。巻頭ではタレント春香クリスティーンさんと福田市長が対談し、市内ゆかりのスポーツ、文化人らのインタビューなどが掲載されている。

17日 武蔵溝口駅水素エネ活用で「エコステ」に

JR武蔵溝ノ口駅が自立型水素エネルギー供給システムを導入した「エコステ」のモデル駅として新装開業した。水と太陽光のみで稼働し、駅舎屋上の太陽光パネルで発電した電気で水から水素を作り、貯蔵した水素を燃料電池を利用して電気と温水に変える仕組み。災害時に停電しても稼働し、帰宅困難者が滞留した際の電源としても利用できる。

24日 市がイベントアプリを提供

市は市内のイベント情報を行政、民間を問わずスマートフォンで入手できる「かわさきイベントアプリ」の提供を始めた。キーワードなどでの検索や散歩等のコースを案内する「ガイドマップ」機能、地域情報誌のニュース配信、街や文化財などを紹介する「豆知識」の表示もある。利用希望者はアプリストアからダウンロードする。またイベント情報を掲載したい事業者や市民団体を募っている。登録料無料。

25日 武蔵小杉再開発 日本医大が延期

日本医科大学が武蔵小杉駅近くで計画している再開発の着工が当初の今年3月予定から2年半遅れ2019年秋に延期になった。約5.8haの敷地に新病院や180mのタワーマンション2棟などが計画されているが、新病院は22年春の開院、タワーマンションや隣接する低層棟各2棟が26年春の完成予定。市が大学から敷地の寄付を受けて運営する老人福祉センター等の高齢者施設も先延ばしになる。

27日 ミューザ川崎復旧工事訴訟で和解

東日本大震災で天井が崩落したミューザ川崎シンフォニーホールの復旧工事を請け負った建設会社4社が市に追加工事費約4億9千万円の支払いを求めている訴訟で、市は5千万円を支払うことで和解する方針を明らかにした。市は、2011年に18億6900万円でJVと工事契約を結んだが、JVは着手後、当初想定しなかった補修は対象外として契約変更を求めたのに対して応じなかった。

29日 連合メーデー 働き方改革を

連合は29日、第88回メーデー中央大会を東京都渋谷区の代々木公園で開いた。川崎地区大会は川崎区の富士通スタジアム川崎で開催し、県内最大の約6500人が参加した。川崎地域連合の綱島和彦議長は「一生懸命働いても経済的、社会的恩恵を得られない人が増えている。より働きやすく、より充実し安心して暮らせる社会を目指そう」と訴えた。

5月

1日 地域の活動や催し紹介の協働・連携サイト開設

市は1日、市内の地域活動やボランティア活動に関する情報を集めた協働・連携ポータルサイト「つなぐっと KAWASAKI」をオープンした。イベントや講座の情報、サークル案内、市民活動の人材募集などの情報が掲載されている。マイページ登録すると興味ある分野や地域に絞ったイベント。講座情報がメールで通知される。サイトの開発費は400万円、年間の運営費など400万円。

2日 待機児童 2年ぶりにゼロ

市は、認可保育所などに入れない待機児童数が4月1日現在でゼロになったと発表した。前年は6人だった。認可保育所を希望しながら入所できず、認可外保育施設を利用するなどの保留児童（潜在的待機児童）は同時点で過去最多の2891人だった。厚生労働省が3月末、より実態を反映するために示した新基準（保護者に復職の意思がある場合は、育児休業中でも待機児童に含める）では待機児童数は最大200人ほどになる可能性もあるという。

6日 旧日本陸軍の偽札製造 登戸研究所で展示

旧日本陸軍の登戸研究所が中国での秘密戦向けに製造した偽札を紹介する特別展示「ホンモノの偽札を見てみよう」が明治大学平和教育登戸研究所資料館（多摩区東三田）で開かれている。6日には同大文学部教授の山田朗館長が、中国経済を混乱させる目的で大量に製造し、登戸駅から南武線を経由して上海に運び、40億元分を軍の物資購入などに使ったと展示解説した。

16日 国際戦略拠点に東急系ホテル 廃プラ由来の水素を利用

研究機関が集積する川崎区の殿町国際戦略拠点（キングスカイフロント）に東急ホテルズ（東京・渋谷）が2018年春「東急REIホテル」を開業する。部屋数は200室で同地区を訪れる研究者・技術者の需要にこたえる。同ホテルは、昭和電工川崎事業所（同区扇町）が使用済みプラスチックを原料に生産した水素を供給し、エネルギー源として活用する計画となっている。

17日 西武・そごう 武蔵小杉撤退

武蔵小杉駅前の百貨店「西武・そごう 武蔵小杉SHOP」が8月末で閉店することが決まった。2014年11月にオープンし、ブランドコーナーとアクセサリや靴などを組み合わせ、大型商業施設「グランツリー武蔵小杉」2階の一角に展開。百貨店ならではの上質なファッションや化粧品を提供するコンセプトを打ち出したが、予想したほどの売り上げを得られなかった。

18日 消去時期を虚偽報告 市教委音声データ

市教委は18日、市民団体から開示請求を受けていた歴史教科書の採択を議論した会議の音声データを当初は2014年10月に消去したと説明していたが、実際は16年3月まで保存されていたことを明らかにし、当時の庶務課担当課長を停職3か月の懲戒処分とした。再発防止に向けた検証委員会を設け防止策の検討を始めた。

19日 丸井川崎店来年1月閉店へ

JR川崎駅東口にある商業施設「川崎ルフロン」の核テナント「丸井川崎店」が来年1月、閉店することを丸井グループ（東京都）が明らかにした。1988年に開業し、ピークの91年度には169億円を売り上げたが、西口に「ラゾーナ川崎プラザ」が出店したことなどで、16年度は39億円まで減少した。15年には「さいか屋川崎店」も閉店しており、東口の活性化が課題となっている。

23日 市内ホームレス 8年連続で減少

市は23日、市内で生活する今年1月現在のホームレスの概数が前年より42人少ない341人で、8年連続で減少したと発表した。男324人、女9人、不明8人で、場所別では河川が178人と全体の52.2%を占め、公園58人、道路56人、駅前広場などその他施設が40人と続いている。市では、「巡回する専門相談員による自立支援施策や雇用状況の改善などが影響」と分析している。

25日 将来推計人口を上方修正 30年ピーク158万人

市は25日、市の人口が引き続き増え続け、2030年にピークの158万7千人に達するとの将来人口推計を発表した。大規模マンション開発や若い世代の流入が続くため、ピーク人口は3年前に推計した152万2千2百人から6万5千人ほど上方修正した。30年には出生数から死亡数を差し引いた自然増減がマイナス9千人と自然減に転じ、その後は人口減少時代に入る。

29日 等々力競技場 3万5千人収容へ

市は29日、等々力陸上競技場（中原区）のサイドバックスタンドについて、増改築により収容可能人数を5千人増やし、3万5千人規模に拡大する基本方針を発表した。2020年度のJリーグ規格に対応させるほか、日常的に利用でき

る施設などを導入し、幅広く活用できるスポーツ拠点を目指す。総工費は90～110億円程度を見込み、2020年度以降の着工、2023年度ごろの完成予定。

29日 複合福祉施設を建設 21年3月開業予定

市は29日、川崎区の旧福祉センター跡地に高齢者や障害者向けの支援サービスを提供する複合施設を建設すると発表した。地上8階建てで、市が約21億円で取得する1～3階にリハビリセンターや福祉研修センター、防災備蓄倉庫などを設置。4階以上は社会福祉法人三篠会（広島市）が運営する特別養護老人ホームや障害者支援施設を置く。2019年1月着工、21年3月開業の予定。

31日 児童虐待 過去最多の2134件

市の児童相談所が2016年度に対応した児童虐待の相談・通告件数は2134件で、前年度に比べ214件（11%）増えて過去最多を更新した。心理的虐待が1237件で全体の58%を占め、身体的虐待（22%）、ネグレクト（19%）、性的虐待（1%）と続き、主な虐待者は実母（55%）、実父（38%）などで、市は以前はためらいがちな通告や相談を義務と考える意識の浸透などが増加の要因としている。

6月

1日 「川崎地下鉄」計画廃止 市が交通計画見直し

市は1日の市議会まちづくり委員会で、休止している市営地下鉄「川崎縦貫高速鉄道線」の計画を廃止する方針を明らかにした。補完する交通網として沿線の路線バス拡充などを検討する。市総合都市交通計画（計画期間20年間）の一部を見直すもので、来年3月末に計画を改定する。

3日 川崎ヘイトデモ姿消す 対策法施行1年

外国人らへの差別的な言動の解消を目指す「ヘイトスピーチ対策法」の施行から3日で1年が経過する。在日コリアンへのヘイトデモが頻発し対策法のきっかけの一つとなった市では、施行後はデモは一掃され、法の抑止効果が出た形だ。

5日 福田市長、議会で再選出馬表明

福田紀彦市長は5日、市議会定例会で任期満了に伴う市長選（10月22日投開票）に再選を目指し立候補する考えを表明した。待機児童対策や小児医療費助成の対象年齢引き下げ、中学校完全給食の実現、川崎臨海部、中小企業の活性化など一期4年間の実績を挙げ、「将来を見据え、取り組まなければならない課題が多くある。チャレンジしていくことが私に課せられた使命」と述べた。

13日 寄付で地域貢献の報告会「かわさき市民しきん」

寄付を市民団体につなぐ一般財団法人「かわさき市民しきん」が、市民からの寄付金をどう活用したかを説明する報告会を17・19日に開催した。同法人は市民団体が取り組む事業内容に賛同する市民から寄付を募る「事業支援しきんあとおし」に約124万円の寄付を得て、中学生向け暴力防止プロジェクトや在日コリアンの歴史の映像創作など4事業に寄付を活かして支援してきた。

16日 ヘイト事前規制へ指針案 全国初 来春施行

市は16日、特定の人種や民族への差別と排斥をあおるヘイトスピーチを事前に規制するガイドライン案をまとめ市議会文教委員会に報告した。公園や市民館などの公的施設の利用に関して「不当な差別的言動の恐れが客観的な事実で照らして具体的に認められると判断された場合」は警告、条件付き許可、不許可、許可の取り消しができる。事前規制は全国初で18年3月末に施行する。

20日 保護司らの拠点開所 市内初

刑務所から出所した人などの更生保護活動を行う保護司の拠点となる「川崎南部地区更生保護サポートセンター」（吉澤義子センター長）が20日、市唯一の更生保護施設「川崎自立会」（川崎区浅田）1階に開所した。同センターは、川崎区保護司（98人）の中堅以上の会員37人が交代で運営。保護司による保護観察の対象者との面談をはじめ情報交換や関係団体との連携を行う。

27日 五輪へホテル船誘致 川崎港宿泊需要に対応

2020年東京五輪で首都圏のホテル不足が課題となる中、市は川崎港に係留した大型客船を宿泊施設として長期利用する「ホテルシップ」の誘致に乗り出す。工業港として発展した川崎港にとって大型客船を呼び込む契機として捉え、新たな港の魅力創出につなげたい考えだ。川崎区東扇島の在来バース（水深12m）を客船の停泊地に想定、五輪期間中の約一カ月関係留させる構想だ。



解体が進む市役所本庁舎
（7月11日 現在）